

三井住友・豪ドル債 ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：豪ドル年1

2022年11月8日から2023年11月6日まで

第6期 決算日：2023年11月6日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは外国投資信託証券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	11,577円
純資産総額（期末）	169百万円
騰落率（当期）	+3.0%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年11月8日から2023年11月6日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,243円
期末	11,577円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)です。

※ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)は、委託会社の関係会社ではありません。ブルームバークは、三井住友・豪ドル債ファンド(年1回決算型)を承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバークおよびブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックスは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバークは、ブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じてオーストラリアドル建ての債券等に投資を行い、ベンチマークであるブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)を上回る投資成果を目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 債券利子収入を享受したこと
- 為替市場において、豪ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- オーストラリアの金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細（2022年11月8日から2023年11月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	152円	1.349%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,254円です。
（投信会社）	(78)	(0.691)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(70)	(0.625)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	152	1.355	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

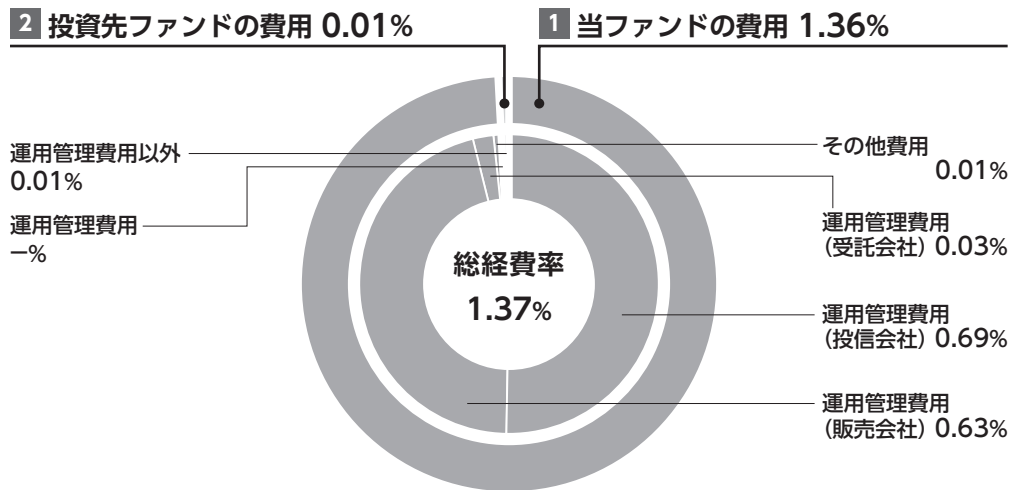
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.37%
1 当ファンドの費用の比率	1.36%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	ー%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

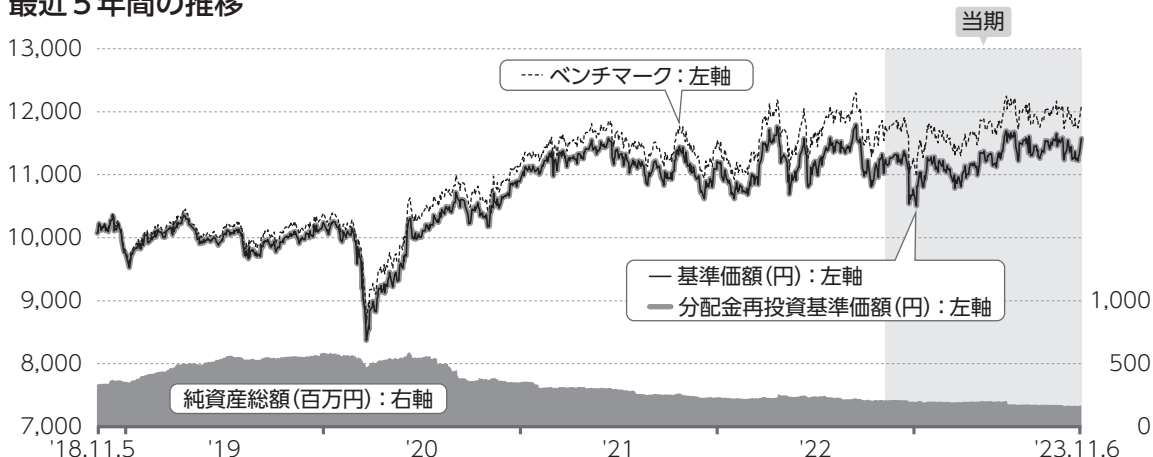
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.37%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年11月5日から2023年11月6日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.5 決算日	2019.11.5 決算日	2020.11.5 決算日	2021.11.5 決算日	2022.11.7 決算日	2023.11.6 決算日
基準価額	(円)	10,074	10,061	10,400	11,138	11,243	11,577
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	-0.1	3.4	7.1	0.9	3.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	1.4	4.3	7.6	2.7	2.8
純資産総額	(百万円)	334	558	379	244	211	169

投資環境について（2022年11月8日から2023年11月6日まで）

オーストラリア債券市場は下落しました。為替市場は豪ドル高・円安となりました。

債券市場

期の前半、RBA（オーストラリア準備銀行）による連続利上げなどがオーストラリア国債利回りの上昇要因となったものの、米地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営危機を背景に市場参加者のリスク回避姿勢が高まったことや米国の利上げ休止などを受けて世界的に金利が低下した流れが波及し、オーストラリア国債利回りも低下（債券価格は上昇）しました。

期の後半は、RBAが連続で政策金利を据え置いたことが、オーストラリア国債利回りの低下要因となったものの、米インフレ抑制に向けてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを再開したことを背景に世界的に金利が上昇基調となるなか、オーストラリア国債利回りも上昇（債券価格は下落）し、期を通じてオーストラリア国債利回りは小幅に上昇しました。

為替市場

期の前半、欧米金融機関の信用不安などを受けたリスク回避姿勢の高まりが豪ドル安要因となり、豪ドルは対円で下落しました。

期の後半は、RBAの連続利上げが豪ドル高要因となったものの、予想を下回る中国経済指標が嫌気され、対米ドルで豪ドル安が進行しました。対円では、FRBによる追加利上げを受けて米ドル高・円安が進行したことから、豪ドルは対円では上昇しました。

期を通じては、豪ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2022年11月8日から2023年11月6日まで）

当ファンド

「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」を組み入れました。

組入れファンド

●デュレーション（投資資金の平均回収期間： 金利の変動による債券価格の感応度）戦略

デュレーション戦略では、オーストラリアについて期初よりアンダーウェイトとしていたものの、期末にかけてはオーバーウェイトで調整しました。また、日本を売持ちとし、ポートフォリオ全体のデュレーションをアンダーウェイトとしました。

●イールドカーブ（利回り曲線）戦略

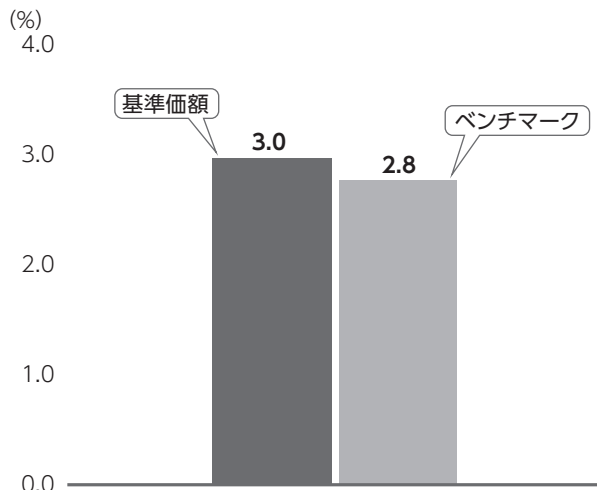
イールドカーブ戦略では、期を通じて短期ゾーンをオーバーウェイト、長期ゾーンをアンダーウェイトとする一方、中期ゾーンについては機動的に調整を行いました。

●種別配分

セクター戦略では、財務が健全であると考えられるオーストラリアの金融社債やモーゲージ債（不動産ローン債権担保証券）を継続保有しました。また、非金融社債についても銘柄を選別しながらオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について（2022年11月8日から2023年11月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+3.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+2.8%を0.2%上回りました。

プラス要因

- 米国の長期ゾーンや日本の金利リスクを売持ちとしていたこと

マイナス要因

- オーストラリアの金利リスクを取得していたこと

分配金について（2022年11月8日から2023年11月6日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,001

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」に投資します。

組入れファンド

先進国では足元の景気に底堅さがみられるものの、これまでの金融引き締めによる影響が徐々に波及することで、2024年の景気は減速する可能性が高いとみております。足元における景気の底堅さの背景としては、特に米国では過去の低金利時において長期固定金利で住宅ローンの借り入れを行った世帯が大半を占めており、これまでの急速な金利上昇

が消費に与えるマイナスの影響が限定的となっていることが挙げられます。ただし、政策金利が高水準にとどまる期間が長期化することに伴い、金融引き締めの影響が蓄積され個人消費や投資を圧迫するとみています。なお、欧米の中央銀行による金融引き締めは最終局面に近いとみていますが、インフレ率が中央銀行の目標水準まで低下するには時間を要すると想定されることから、利下げは慎重に進められるものと考えられます。ただし、オーストラリア、ニュージーランド、カナダといった変動金利型の住宅ローンの割合が大きい国々は、想定よりも早いペースで利下げが進む可能性があると考えています。

オーストラリアについては、国内の労働市場のひっ迫を背景とした高水準の賃金インフレや政策目標を上回るCPI（消費者物価指

数)などを踏まえ、これまでRBAが積極的な利上げを行ってきた点はオーストラリア債券の下押し要因となっております。一方で、利上げによってオーストラリア債券利回りの上昇は中長期的なパフォーマンスの下支えになると期待されます。

かかる環境下、「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリ

ア・コーポレート・ファンド」の合算ベースで、オーストラリアの金利リスクはベンチマークよりも小幅に多めとしています。年限別では、市場参加者がRBAによる金融政策を十分に織り込んでいることを念頭に置きつつ、市場動向に応じて柔軟に対応する方針とします。セクター別には、銘柄を厳選した上でオーストラリアのモーゲージ債や一部社債などへの選択投資を継続します。

3 お知らせ

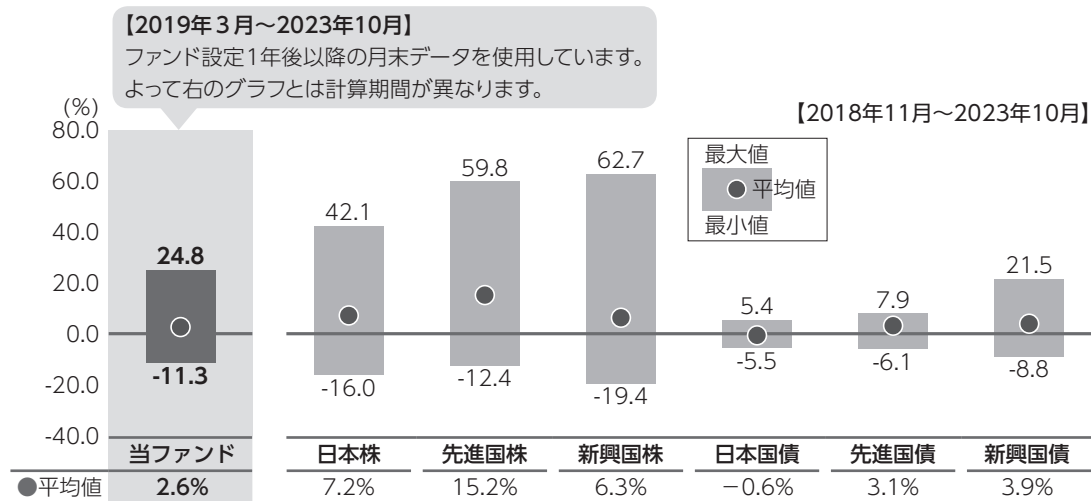
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年3月27日）
運用方針	外国投資信託証券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建ての債券、またはそれらの関連派生商品等</p> <p>PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建ての債券、またはそれらの関連派生商品等</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、ニュージーランドドル建ての債券、またはその関連派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）で運用します。 ■ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として円に対しての為替ヘッジを行いません。 ■運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

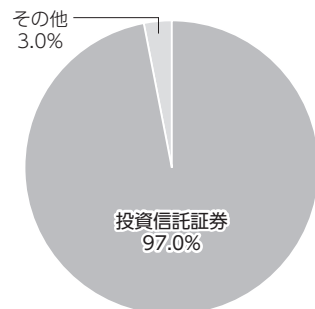
当ファンドの組入資産の内容 (2023年11月6日)

組入れファンド等

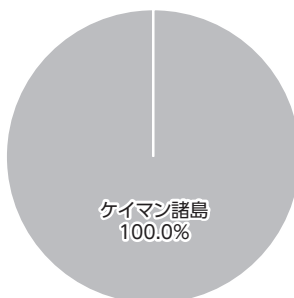
銘柄名	組入比率
PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド	79.4%
PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド	17.6%
コールローン等、その他	3.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

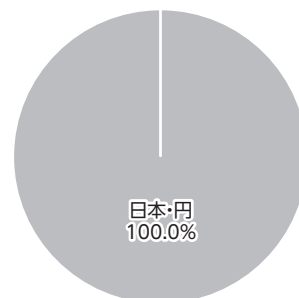
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第6期末 2023年11月6日
純資産総額 (円)	169,027,970
受益権総口数 (口)	146,001,744
1万口当たり基準価額 (円)	11,577

※当期における、追加設定元本額は7,255,971円、解約元本額は49,205,443円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド
(2022年3月1日～2023年2月28日)

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

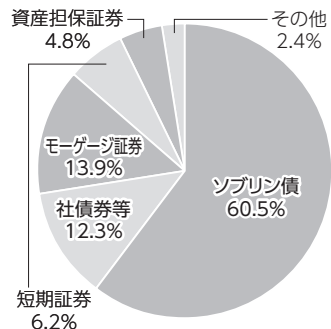
(基準日：2023年2月28日)

	銘柄名	クーポン	満期日	組入比率
1	Queensland Treasury Corp.	2.750%	2027/08/20	4.9%
2	Australia Government Bond	2.750%	2041/05/21	3.0%
3	Australia Government Bond	3.250%	2039/06/21	2.9%
4	Equity One Mortgage Pass-Through Trust	4.356%	2034/07/25	2.6%
5	New South Wales Treasury Corp.	2.000%	2033/03/08	2.5%
6	Treasury Corp. of Victoria	2.250%	2033/09/15	2.4%
7	New South Wales Treasury Corp.	3.000%	2030/02/20	2.3%
8	Northern Territory Treasury Corp.	3.500%	2030/05/21	2.3%
9	South Australian Government Financing Authority	1.750%	2034/05/24	2.3%
10	Kommunalbanken A/S	5.250%	2024/07/15	2.3%
	全銘柄数		216銘柄	

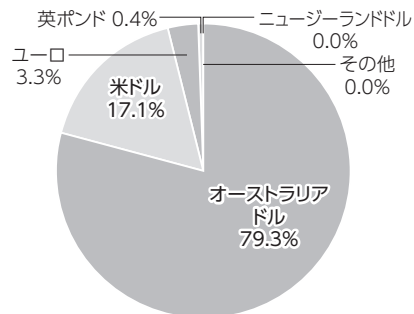
※比率は純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分（純資産総額比）



通貨別配分（ポートフォリオ比）



※国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

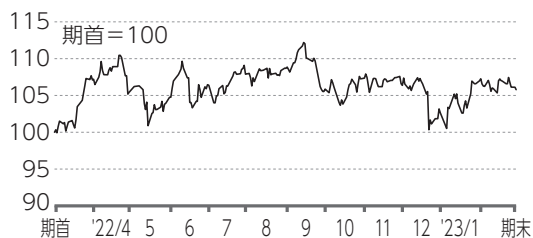
※基準日は2023年2月28日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド
(2022年3月1日～2023年2月28日)

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

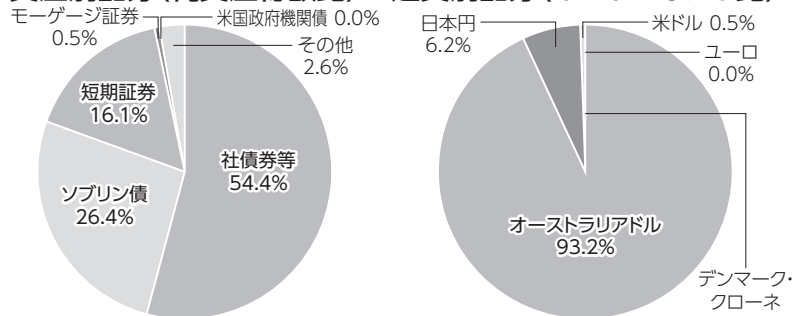
(基準日：2023年2月28日)

	銘柄名	クーポン	満期日	組入比率
1	Lloyds Banking Group PLC	4.250%	2027/11/22	6.2%
2	New South Wales Treasury Corp.	2.000%	2033/03/08	5.5%
3	Queensland Treasury Corp.	2.750%	2027/08/20	5.1%
4	日本短期国債	—	2023/05/15	5.1%
5	BNG Bank NV	3.500%	2027/07/19	4.9%
6	Goldman Sachs Group, Inc.	4.901%	2024/05/02	4.1%
7	Volkswagen Financial Services Australia Pty Ltd.	3.100%	2023/04/17	3.6%
8	Citigroup, Inc.	3.750%	2023/10/27	3.5%
9	Kommunalbanken A/S	3.000%	2026/12/09	3.5%
10	BNP Paribas S.A.	1.795%	2027/09/03	3.3%
	全銘柄数		58銘柄	

※比率は純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2023年2月28日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。